

# 「都構想」で大阪市がバラバラにされると 国保料や家賃の値上げ...

「都構想」で、大阪市をなくし、24区もなくし、5つの「特別区」にバラバラにされると住民サービスは切り捨てられます。

## 国保料は一人 年2万3千円の値上げに

大阪市は、「高い国民健康保険料を引き下げて」との声におされ、毎年、国保料をおさえるための予算を組んできました。ところが、大阪市がバラバラにされるとそれが出来なくなります。2014年度の予算176億円がなくなると、一人あたり2万3千円、4人家族では10万円もの値上げになります。



## 介護保険の 減免制度がなくなり さらに負担増に



大阪市の介護保険料は、橋下市長によって全国の20大都市の中でも、大阪府内でも一番高いものに値上げされました。今、年金収入150万円以下の人は、減免を受ければ、53,073円(年間)から26,540円に減額されています。

ところが、大阪市がなくなると、減免制度がなくなるおそれがあります。橋下市長の提案と同じやり方をしている他の自治体では、独自の減免制度はありません。「都構想」でくらしの破壊がますます進みます。

## 家賃の値上げを招き、 その上、家賃減免制度は 改悪されたままに

「都構想」では、大阪市の財源が「大阪府」に吸い上げられます。税収は、現在の大阪市の4分の1に激減し、財源の少ない「特別区」になります。そのしわ寄せで家賃の値上げを招きます。しかも、財源がなくなるため、市営住宅居住者みんなが求めている「橋下市長が実施した「家賃減免制度の改悪」を元にもどして」の願いが実現できなくなります。



くらしを次々削った維新政治7年間

## それをさらにすすめる 「都構想」にストップ

維新政治は、くらしを削りに削ってきました(右表)。それをさらにすすめるために「都構想」をするのです。5月17日の住民投票には「反対」と書いて投票して、「都構想」にストップをかけましょう。

### 維新政治が削った市民サービス

- 敬老パスの改悪
- 赤バス廃止、市バス路線の縮小・廃止
- 上下水道料金福祉減免制度の廃止
- 新婚家賃補助の廃止
- 地域の見守り活動への補助金カット

- 投票はひらがなでも、カタカナでも有効です
- 4月28日から期日前投票ができます

